

平成19年6月期

中間決算短信(連結)



平成19年2月20日

上場会社名 株式会社 デジタルガレージ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4819 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.garage.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役CEO 氏名 林 郁
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営管理本部長 氏名 櫻井 光太 TEL (03) 5465-7747(代)
 決算取締役会開催日 平成19年2月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月中間期の連結業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	7,601	(76.9)	1,015	(-)	938	(-)
17年12月中間期	4,296	(45.7)	△159	(-)	△249	(-)
18年6月期	12,476		1,703		1,505	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	68	(-)	863	48	790	20
17年12月中間期	△433	(-)	△5,514	36	(注⑤)	
18年6月期	338		4,294	73	3,971	69

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 -1百万円 17年12月中間期 △144百万円 18年6月期 △144百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年12月中間期 79,007.53株 17年12月中間期 78,667.51株 18年6月期 78,817.88株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。ただし、17年12月中間期の営業利益、経常利益及び中間純利益におけるパーセント表示は当該中間期がマイナスであるため記載を省略しております。また、18年12月中間期の営業利益、経常利益及び中間純利益におけるパーセント表示は前年同中間期がマイナスであるため記載を省略しております。
 ⑤17年12月中間期は新株予約権等を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	29,065	11,071	24.0	88,299	03
17年12月中間期	28,578	7,849	27.5	99,588	90
18年6月期	27,774	10,668	26.1	91,745	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月中間期 79,029.20株 17年12月中間期 78,823.20株 18年6月期 79,003.20株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月中間期	1,520	511	△266	9,344
17年12月中間期	1,072	△1,026	2,170	8,288
18年6月期	1,898	△3,305	2,806	7,471

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年6月期の連結業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	3,300	800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,061円43銭

（注）平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

※ 上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネット・ブロードバンド及びモバイル等に係る様々なソリューションの提供等を行う「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営やモバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル/ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流業務や外国為替保証金取引業務、保険代理業務等を行う「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成等を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

主な事業の内容は以下のとおりであります。

1. ソリューション事業

ソリューション事業においては、コンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っており、主にITソリューション業務とマーケティングソリューション業務を行っております。

ITソリューション業務の主な内容は、インターネット・ブロードバンド及びモバイル等のシステムあるいはプラットフォームの受託開発であり、連結子会社である㈱ディージー・アンド・アイベックス及び㈱クリエイティブガレージ等が連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム・Eコマースシステム及びブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

マーケティングソリューション業務の主な内容は、一つはビジネスモデルの設計、インターネット・ブロードバンド及びモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務となっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの設計、ビジネスの立ち上げ、そして運営まで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

また、広告においてはバナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となっており、マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である㈱ディージー・アンド・アイベックス、㈱DGメディアマーケティング、㈱クリエイティブガレージが連携し、業務を展開しております。

2. ポータル/ブログ事業

インターネット、ブロードバンド及びモバイル等に係るポータル/ブログ事業は、連結子会社㈱カカコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、グルメコミュニティサイト「食ブログ.com」、同フォートラベル㈱で企画・運営する旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル」、同㈱テクノラティージャパンで企画・運営するブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」、ならびに同㈱WEB 2.0で企画・運営する情報共有サイト「PingKing」が主なものとなっております。

その他、第三世代(3G)携帯電話をはじめとするインターネット接続携帯端末に向けたサービスとして、同㈱DGモバイルがコンテンツ配信業務を行っているほか、当中間連結会計期間に㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの共同出資にて連結子会社㈱CGMマーケティングを設立、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発等を行っております。

3. ファイナンス事業

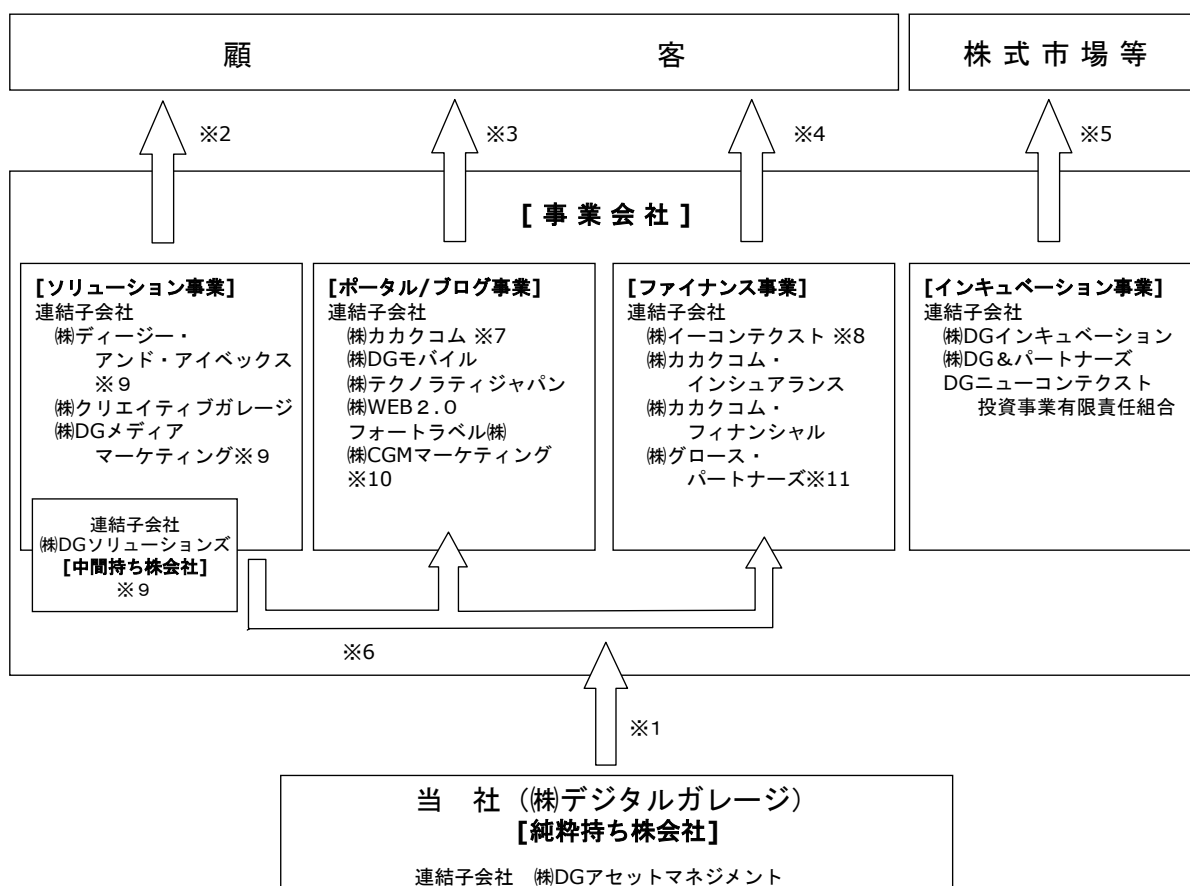
主としてインターネットを利用した金融関連業務に係るファイナンス事業は、連結子会社㈱イーコンテクストがEコマース事業者や通信販売業者等に向けて、決済・物流手段のトータルサービスを提供する決済・物流業務が主なものとなっております。また、同㈱カカコム・フィナンシャルにおいてインターネットを利用した外国為替保証金取引業務を行っているほか、同㈱カカコム・インシュアランスにおいて保険代理業務を行っております。

その他、当中間連結会計期間に亜細亜証券印刷㈱(現・㈱プロネクサス)との共同出資にて連結子会社㈱グロース・パートナーズを設立、CGMに代表されるWeb 2.0の仕組みを活用した新しいスタイルのIR支援業務等の企画開発を行っております。

4. インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業は、連結子会社㈱DGインキュベーションにおけるベンチャー企業への投資及びコンサルティング業務、同DGニューコンテクスト投資事業有限責任組合におけるインターネット、モバイル、デジタルコンテンツ関連等の未公開ITベンチャーへの投資業務、ならびに日本アジア投資㈱との共同出資にて設立した連結子会社㈱DG&パートナーズによる投資事業組合の運営・管理業務が主なものとなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



- ※1 当社は当社グループ全体の戦略策定・実行の他、各連結子会社に対し、業務受託契約に基づく経営管理業務等を行っております。
- ※2 ソリューション事業は、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティングによるコンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等が主なものとなっております。
- ※3 ポータル/ブログ事業は、(株)カカコムによるインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、フォートラベル(株)による旅行コミュニティポータルサイト「フォートラベル」、(株)テクノラティージャパンによるブログ検索ポータルサイト「テクノラティージャパン」、(株)WEB 2.0による情報共有サイト「PingKing」等の企画・運営、(株)CGMマーケティングによるCGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、リサーチならびに(株)DGモバイルによる第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。
- ※4 ファイナンス事業は、(株)イーコンテキストによるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流サービスの提供、(株)グロース・パートナーズによるCGMに代表されるWeb 2.0の仕組みを活用したIR支援業務、(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理業務、ならびに(株)カカコム・フィナンシャルによる外国為替保証金取引業務が主なものとなっております。
- ※5 インキュベーション事業は、(株)DGインキュベーションによるベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、ならびに(株)DG&パートナーズによる投資事業組合財産の管理運営業務が主なものとなっております。
- ※6 ソリューション事業にかかる(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)クリエイティブガレージ、(株)DGメディアマーケティングはポータル/ブログ事業、ファイナンス事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を提供しております。
- ※7 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。
なお、(株)カカコムは東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※8 (株)イーコンテキストは支配力基準の子会社としております。
なお、(株)イーコンテキストは大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場しております。
- ※9 (株)DGソリューションズは平成18年8月の会社分割により中間持ち株会社となり、アイベックス・アンド・リムズ(株)及び(株)DGメディアマーケティングが同社の事業を承継しております。また、これに伴いアイベックス・ア

ンド・リムズ(株)は(株)ディージー・アンド・アイベックスへと社名を変更しております。

※10 (株)CGMマーケティングは平成18年8月に設立致しました。

※11 (株)グロース・パートナーズは平成18年8月に設立致しました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト(文脈)」の提供で社会貢献する事をミッション(使命)としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後につきましては、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実をはかるとともに、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も積極的に検討する所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性向上の観点と投資家層の拡大を図るべく、平成19年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を実施致しました。

投資単位の引下げは、株式の流動性を確保するためにも経営上の重要な課題であるとの認識の下、今後も中期的な展望にたって検討していく所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは企業収益を追及し、企業価値を最大化してゆくことを目標としておりますが、中期的な経営の指標として、以下のことを想定し、経営の判断基準の尺度としております。

(1) 当社グループ企業のポータル/ブログ事業ならびにファイナンス事業における取扱金額の総和を8,000億円。

(2) 当社グループ企業のポータル/ブログ事業におけるPV(ページビュー)の総和を50億PV/月。

※ ページビューとは、ユーザーごとに閲覧されたページ数の総計を示します。当社グループではサービス利用状況の把握に用いております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「異なるフィールドにある事象をインターネットビジネスに結びつけ、コンテキスト(文脈)を形作ることで、新しいビジネスを創造することを通じ、社会の発展に貢献する」ということを企業理念として掲げております。また、これらのビジネスを通して株主、従業員、債権者、取引先、顧客、地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の皆様との共同の利益を確保することが、当社の重要な役割であると考えております。

このような認識の下、当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略とすることを前提とした、3ヵ年中期経営計画(平成18年6月期から平成20年6月期を対象)を策定致しました。この中期経営計画遂行のために、当社自体は、平成18年1月に純粋持ち株会社に移行し、グループ戦略策定機能に特化致しております。また、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、「グループ」という視点での目標を設定し、専門性・創造性・客観性を追及してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常化される中、インターネットビジネスの本質を知る当社へのニーズが、ますます高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制及び開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保及び活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設定等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社及び当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの設定及び運営体制の確立を行ってまいります。

7. 親会社等に関する事項

記載すべき事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、有価証券上市規定第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定されるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載致しておりますので、御参照下さい。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料は残るものの、企業収益の改善を背景として民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善等による個人消費の回復も見られるなど、全般的には引き続き回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成18年9月末時点でブロードバンド契約数が2,500万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、新中期経営計画の2年目となる当期において、当社は純粋持ち株会社としてグループ視点での経営目標の設定・実行等を継続的に行うとともに、グループ各社の有機的連携の強化を図ってまいりました。

また一方で、平成18年8月に㈱電通、㈱サイバー・コミュニケーションズ、㈱アサツー ディ・ケイとの合弁により、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発等を行う連結子会社㈱CGMマーケティングを、同月に亜細亜証券印刷㈱(現・㈱プロネクサス)との合弁により、Web 2.0の仕組みを活用したIR支援業務等を行う同㈱グロース・パートナーズを設立するなど、更なる成長を図るべく、新たな事業の展開を開始致しております。

【ソリューション事業】

ソリューション事業におきましては、平成18年8月に連結子会社㈱DGソリューションズを中間持ち株会社とする会社分割により、グループ内リソースの機能的再編を行い、デジタルフィールドとリアルフィールドでのワンストップ・ソリューションを実現致しました。これにより、事業承継会社である同㈱ディージー・アンド・アイバックス(旧アイバックス・アンド・リムズ㈱)の業績も好調に推移し、また、前連結会計年度に設立致しました同㈱DGメディアマーケティングも順調に業容を拡大しております。

これらの結果、ソリューション事業につきましては、売上高は2,527百万円(対前年同期比330百万円増、同15.0%増)となり、営業利益も23百万円(前年同期は営業損失25百万円)と黒字に転換致しました。

【ポータル/ブログ事業】

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社㈱カカコムにおいて、出店店舗への従量型料金体系の導入や、各コンテンツの新規リリースやリニューアルによる収益の多様化が功を奏し、売上高、営業利益ともに大きく増加致しました。また、携帯端末向けのコンテンツ配信サービス等を行う同㈱DGモバイルにつきましても、堅調に売上が増加致しました。

これらの結果、ポータル/ブログ事業につきましては、売上高は2,253百万円(対前年同期比1,215百万円増、同117.1%増)となり、営業利益も452百万円(前年同期は営業損失1百万円)と大幅な増収増益となりました。

【ファイナンス事業】

ファイナンス事業におきましては、連結子会社㈱イーコンテクストが提供する決済・物流サービスについて、継続的な拡大に注力し、新サービスとして「e-id(イーアイディ)」や「econtextメルマネ」といったサービスの提供も開始致しました。また、当中間連結会計期間より連結子会社となりました㈱カカコム・インシュアランスにおける保険代理業務につきましても、顧客数、売上高ともに順調に推移しております。

これらの結果、ファイナンス事業につきましては、売上高は1,363百万円(対前年同期比302百万円増、同28.5%増)と順調に伸張し、新規設立子会社の創業コストの負担等を吸収し、営業利益は309百万円(対前年同期比22百万円増、同7.7%増)を確保しました。

【インキュベーション事業】

インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました㈱アルクが平成18年8月にジャスダック証券取引所に上場致しました。また同じく、過年度からの投資先である㈱セルシスも平成18年12月に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たし、安定的な収益獲得を実現致しました。

この結果、インキュベーション事業につきましては、売上高は1,456百万円、営業利益も521百万円(前年同期は営業損失138百万円)と連結業績に大きく貢献致しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,601百万円(対前年同期比3,305百万円増、同76.9%増)、営業利益は1,015百万円(前年同期は営業損失159百万円)、経常利益は938百万円(前年同期は経常損失249百万円)と大幅な増収増益となりました。また、持分変動損失34百万円等の特別損失を吸収し、中間純利益につきましても68百万円(前年同期は中間純損失433百万円)と大きく収益改善致しました。

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,017百万円増加し、20,541百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,872百万円増加したこと、ならびに連結子会社㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る未収入金が1,244百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,726百万円減少し、8,523百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度まで非連結子会社であった子会社の新規連結、ならびに匿名組合出資の払戻等により投資有価証券が2,256百万円減少した一方で、子会社株式の追加取得等により、のれん(前連結会計年度末における連結調整勘定及び営業権)が237百万円増加したこと、及び繰延税金資産が126百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて1,032百万円増加し、14,816百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る預り金が1,565百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が339百万円減少したこと、及び未払法人税等が税金の支払等により58百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて144百万円減少し、3,177百万円となりました。この主な要因は、社債が1年以内償還予定社債への振替により20百万円、同じく長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により120百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、11,071百万円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上等により利益剰余金が58百万円増加したこと、ならびに少数株主持分が連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い671百万円増加したことによるものであります。また、その一方で上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が333百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,344百万円と前連結会計年度末と比べ1,872百万円(25.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて448百万円増加し、1,520百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益892百万円に加え、連結子会社である㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る営業預り金の増加による収入が2,012百万円あったことによるものであります。また、その一方で未収入金の増加額が1,247百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて1,538百万円増加し、511百万円となりました。これは主に匿名組合への出資の払戻による収入が2,500百万円あった一方で、連結子会社㈱カクコム株式の追加取得による支出が560百万円、㈱創芸等の株式取得による支出が364百万円、貸付による支出が純額で710百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2,437百万円減少し、△266百万円となりました。これは主に貸付有価証券に係る預り金の返済による支出が純額で447百万円、長期借入金の返済による支出が277百万円あった一方で、新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が435百万円あったことによるものであります。

なお、財務指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月期		平成18年6月期		平成19年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.8	27.6	27.5	26.1	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	150.2	141.3	165.5	131.1	120.2
債務償還年数(年)	3.0	3.1	4.2	5.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	22.1	17.1	14.7	21.5

- ※1 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※3 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※4 営業キャッシュ・フロー及び利払いにつきましては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みや金利の上昇等による国内外の景気に及ぼす影響が懸念されますが、企業収益の改善等により全般としては緩やかな回復が続くことが予想されます。また、当社グループを取り巻くインターネットの環境につきましては、ブロードバンド環境の増加により、今後も利用者の裾野は広がっていくものと思われませんが、一方で当業界に属する企業間の競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは「グループ内マッシュアップの深耕」を本年のテーマとして掲げ、グループ各社のより一層のシナジー強化を通じて、当社グループ独自の競争力の源泉を創出・確保していく所存であります。

これらの状況に基づき、連結業績見通しは、売上高18,000百万円、経常利益は3,300百万円、当期純利益は800百万円を予定しております。

4. 事業等のリスク

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本資料発表日(平成19年2月20日)現在において判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較サイトである「価格.com」を企画・運営する(株)カカコム、通販事業やEコマースビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の(株)イーコンテキスト等、ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築いたしております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウイルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、または適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じておりますが、今後、顧客情報管理における問題が生じ、それにともない損害賠償を請求された場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(3) インキュベーション事業にかかる投資について

① ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは投資をとまなう事業育成として、インキュベーション事業を行っております。インキュベーション事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

② 業績の変動について

当社グループにとってインキュベーション事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールのおよばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願をいたしております。

ただし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許権等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュース企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、及びインターネットにおけるポータルサイトの運営等のポータル/ブログ業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいりますが、なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高経営責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社及び当社グループの重要な業務推進原動力となっており、今後も当社及び当社グループの業務を展開していく上で、林郁に

負うところは大きいものと思われます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が退任するようなこととなった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット・ブロードバンド及びモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する「ソリューション事業」、インターネットにおけるポータルサイトの運営や、モバイル端末に向けたコンテンツ提供等を行う「ポータル／ブログ事業」、Eコマース等の決済・物流事業や、外国為替保証金取引事業等を行う「ファイナンス事業」、ならびにベンチャー企業への投資・育成を行う「インキュベーション事業」を主な業務としております。

当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社及び当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※5	8,792,705		9,447,769		7,575,614	
2	受取手形及び売掛 金	※4	1,535,396		1,994,163		2,662,547	
3	営業投資有価証券		—		4,304,029		4,528,656	
4	投資損失引当金		—		△570,956		△508,945	
5	たな卸資産		138,880		161,557		118,113	
6	繰延税金資産		242,629		360,479		175,592	
7	未収入金		2,747,666		3,786,807		2,542,621	
8	その他		429,382		1,061,046		430,572	
	貸倒引当金		△1,990		△3,799		△1,395	
	流動資産合計		13,884,671	48.5	20,541,097	70.7	17,523,376	63.1
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1	277,714	1.0	334,361	1.1	300,362	1.1
2	無形固定資産							
	(1) ソフトウェア		368,406		849,644		790,217	
	(2) 連結調整勘定		5,449,930		—		5,186,799	
	(3) のれん		—		5,553,506		—	
	(4) その他		166,006	20.9	13,775	22.1	142,619	22.0
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	※2	8,009,912		911,622		3,168,387	
	(2) 長期貸付金		2,830		—		1,665	
	(3) 繰延税金資産		13,132		353,646		227,449	
	(4) その他		394,541		510,539		434,995	
	貸倒引当金		△2,177	29.5	△3,097	6.1	△1,502	13.8
	固定資産合計		14,680,296	51.4	8,523,998	29.3	10,250,995	36.9
III 繰延資産								
1	社債発行費		13,895		—		—	
	繰延資産合計		13,895	0.1	—	—	—	—
	資産合計		28,578,862	100.0	29,065,096	100.0	27,774,372	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		904,892		899,489		1,238,963	
2	※5	1,410,000		1,230,000		1,130,000	
3	※5	433,940		254,000		411,770	
4		448,000		40,000		100,000	
5		117,495		760,576		819,125	
6		—		—		78,417	
7		54,388		87,669		53,838	
8		—		6,817		—	
9	※3	12,118,278		11,107,706		9,542,633	
10		847,409		430,277		409,670	
		16,334,404	57.2	14,816,536	51.0	13,784,419	49.6
II 固定負債							
1		140,000		400,000		420,000	
2	※5	104,000		2,750,000		2,870,000	
3		974,407		160		—	
4		21,017		23,568		22,807	
5		15,216		3,642		9,108	
		1,254,642	4.3	3,177,372	10.9	3,321,915	12.0
		17,589,046	61.5	17,993,908	61.9	17,106,335	61.6
(少数株主持分)							
		3,139,900	11.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		1,784,257	6.2	—	—	—	—
II 資本剰余金							
		4,318,031	15.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
		141,227	0.5	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金							
		1,608,332	5.7	—	—	—	—
V 自己株式							
		△1,932	△0.0	—	—	—	—
		7,849,916	27.5	—	—	—	—
		28,578,862	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,800,066	6.2	1,798,006	6.5
2 資本剰余金		—	—	4,333,840	14.9	4,331,780	15.6
3 利益剰余金		—	—	972,478	3.3	913,529	3.3
4 自己株式		—	—	△1,932	△0.0	△1,932	△0.0
株主資本合計		—	—	7,104,452	24.4	7,041,383	25.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△126,250	△0.4	206,801	0.7
評価・換算差額等 合計		—	—	△126,250	△0.4	206,801	0.7
III 新株予約権		—	—	1,454	0.0	—	—
IV 少数株主持分		—	—	4,091,532	14.1	3,419,852	12.3
純資産合計		—	—	11,071,188	38.1	10,668,036	38.4
負債純資産合計		—	—	29,065,096	100.0	27,774,372	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,296,433	100.0		7,601,510	100.0		12,476,240	100.0
II 売上原価			2,521,625	58.7		3,872,153	50.9		6,627,105	53.1
売上総利益			1,774,807	41.3		3,729,356	49.1		5,849,135	46.9
返品調整引当金繰入額			—	—		6,817	0.1		—	—
差引売上総利益			1,774,807	41.3		3,722,538	49.0		5,849,135	46.9
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		219,249			285,714			452,639		
2 給与手当		486,823			630,675			1,000,819		
3 賞与		7,571			9,928			44,499		
4 退職給付費用		1,174			1,466			3,253		
5 広告宣伝費		230,391			428,547			501,487		
6 保守費		21,283			20,257			38,726		
7 研究開発費		4,851			22,226			41,477		
8 減価償却費		11,837			16,904			27,659		
9 連結調整勘定償却額		263,439			—			526,570		
10 のれん償却額		—			288,028			—		
11 その他		687,923	1,934,545	45.0	1,003,451	2,707,199	35.6	1,508,002	4,145,136	33.2
営業利益			—	—		1,015,339	13.4		1,703,998	13.7
営業損失			159,738	△3.7		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1 受取利息		5,124			5,350			8,110		
2 受取配当金		78			—			128		
3 投資事業組合収益		99,041			—			99,041		
4 その他		37,072	141,316	3.3	3,490	8,841	0.1	25,876	133,157	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息	※1	62,865			67,311			131,409		
2 持分法による投資損失		144,579			—			144,579		
3 新株発行費		231			—			2,158		
4 株式交付費		—			957			—		
5 社債発行費		13,895			—			27,790		
6 匿名組合費用		—			8,683			4,535		
7 その他		9,992	231,564	5.4	9,078	86,031	1.2	21,649	332,121	2.7
経常利益			—	—		938,149	12.3		1,505,034	12.1
経常損失			249,985	△5.8		—	—		—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		627		—		2,667	
2 投資有価証券売却益		—		—		5,012	
3 その他		—	0.0	33	0.0	261	0.0
		627		33		7,941	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,068		10,979		2,045	
2 持分変動損失		14,317		34,286		14,317	
3 運営サイト復旧費用		41,714		—		41,714	
4 その他		—	1.3	55	0.6	3,033	0.5
		57,100		45,321		61,112	
税金等調整前中間(当期)純利益		—	—	892,861	11.7	1,451,863	11.6
税金等調整前中間純損失		306,459	△7.1	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税		103,371		734,342		875,376	
法人税等調整額		△209,195	△2.4	△160,927	7.5	△290,586	4.7
少数株主利益		233,165	5.4	251,224	3.3	528,572	4.2
中間(当期)純利益		—	—	68,221	0.9	338,501	2.7
中間純損失		433,800	△10.1	—	—	—	—

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,303,537
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		14,494	14,494
III 資本剰余金中間期末残高			4,318,031
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			575,027
II 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		433,800	433,800
III 利益剰余金中間期末残高			141,227

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△9,272		△9,272
中間純利益			68,221		68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	2,060	2,060	58,948	—	63,069
平成18年12月31日 残高	1,800,066	4,333,840	972,478	△1,932	7,104,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	—	3,419,852	10,668,036
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					△9,272
中間純利益					68,221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△333,052	△333,052	1,454	671,680	340,081
中間連結会計期間中の変動額合計	△333,052	△333,052	1,454	671,680	403,151
平成18年12月31日 残高	△126,250	△126,250	1,454	4,091,532	11,071,188

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	△1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				△270	△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	△270	394,716
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	△1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				△270
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益 又は(△)中間純損失		△306,459	892,861	1,451,863
2 減価償却費		35,283	50,786	83,579
3 ソフトウェア償却費		44,236	121,397	125,773
4 連結調整勘定償却額		263,439	—	526,570
5 のれん償却額		—	288,028	—
6 受取利息及び受取配当金		△5,202	△5,350	△22,686
7 支払利息		62,865	67,311	131,409
8 為替差損 又は(△)差益		△461	△355	△272
9 株式交付費		—	957	—
10 新株発行費		231	—	2,158
11 社債発行費		13,895	—	27,790
12 投資有価証券売却益		—	—	△5,012
13 持分法による投資損失		144,579	—	144,579
14 持分変動損失 又は(△)利益		—	34,286	14,317
15 売上債権の(△)増加額又 は減少額		511,678	669,390	△632,092
16 営業投資有価証券の(△) 増加額又は減少額		—	△337,119	136,667
17 投資損失引当金の増加額 又は(△)減少額		—	62,010	—
18 営業保証金の(△)増加額 又は減少額		△85,000	55,000	△70,000
19 たな卸資産の(△)増加額 又は減少額		30,099	△43,443	50,866
20 未収入金の(△)増加額又 は減少額		775,134	△1,247,631	979,715
21 仕入債務の増加額 又は(△)減少額		△138,587	△310,236	135,264
22 未払金の増加額 又は(△)減少額		85,726	△1,583	55,356
23 未払消費税等の増加額又 は(△)減少額		△93,420	25,681	△78,681
24 預り金の増加額 又は(△)減少額		207,339	2,012,237	△598,324
25 その他		△186,765	38,273	△130,367
小計		1,358,612	2,372,504	2,328,475
26 利息及び配当金の受取額		—	—	11,354
27 利息の支払額		△62,865	△70,674	△128,844
28 法人税等の支払額		△225,476	△788,358	△314,808
29 法人税等の還付額		2,038	7,494	2,038
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,072,308	1,520,966	1,898,215

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△16,032	△19	△16,032
2 定期預金の払戻による収入		256,981	—	656,981
3 別段預金の預入による支出		—	△12	△2,000
4 別段預金の払戻による収入		—	145	902
5 有形固定資産の取得による支出		△91,775	△82,193	△171,704
6 有形固定資産の売却による収入		—	2,487	349
7 無形固定資産の取得による支出		△192,339	△189,221	△692,335
8 投資有価証券の取得による支出		△1,565,024	△364,323	△3,115,024
9 関係会社株式の取得による支出		—	△560,589	△500,000
10 投資有価証券の売却による収入		12,805	3,911	22,897
11 関係会社株式の売却による収入		489,029	—	489,029
12 出資金の取得による支出		△9,800	—	△9,800
13 匿名組合への出資の払戻による収入		—	2,500,000	—
14 貸付による支出		△224,147	△1,012,161	△225,312
15 貸付金の回収による収入		387,261	301,497	389,556
16 敷金・保証金の差入による支出		△49,513	△62,501	△50,096
17 敷金・保証金の返還による収入		2,789	40	4,707
18 その他		△27,192	△25,123	△87,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,026,959	511,936	△3,305,766

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,470,000	1,250,000	2,520,000
2 短期借入金の返済による支出		△920,000	△1,150,000	△2,250,000
3 長期借入れによる収入		—	—	3,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△249,390	△277,770	△505,560
5 社債の発行による収入		—	—	300,000
6 社債の償還による支出		△68,000	△80,000	△436,000
7 株式の発行による収入		28,756	3,163	54,327
8 自己株式の取得による支出		△267	—	△267
9 少数株主からの払込による収入		259,360	435,182	269,360
10 少数株主への配当金の支払額		—	—	△25,455
11 預り金の受入による収入		1,673,075	1,153,945	2,840,157
12 預り金の返済による支出		—	△1,601,282	△2,937,062
13 株式の上場に伴う支出		△22,721	—	△22,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,170,812	△266,761	2,806,777
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		424	396	573
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額又は(△)減少額		2,216,587	1,766,538	1,399,799
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,072,088	7,471,888	6,072,088
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	105,731	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	8,288,676	9,344,158	7,471,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資 事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 の11社であります。 ㈱DGインキュベーション は、平成17年7月29日設立 のため、当中間連結会計期間 におきましては、同社の平成 17年7月29日から平成17年 12月31日までの数値につきま して連結の範囲に含めており ます。 ㈱DG&パートナーズは、 平成17年9月2日設立のため、 当中間連結会計期間におきま しては、同社の平成17年9月 2日から平成17年9月30日 までの数値につきまして連結 の範囲に含めております。 ㈱WEB 2.0は、平成17 年11月15日設立のため、当 中間連結会計期間におきまし ては、同社の平成17年11月 15日から平成17年12月31日 までの数値につきまして連結 の範囲に含めております。 DGニューコンテキスト投 資事業有限責任組合は平成17 年10月20日設立のため、当 中間連結会計期間におきまし ては、同組合の平成17年10 月20日から平成17年12月31 日までの数値につきまして連 結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル ㈱デージャー・アンド・アイ ベックス ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資 事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱DGソリューションズ ㈱DGアセットマネジメン ト ㈱DGメディアマーケティング ㈱カカコム・インシュアラン ス ㈱カカコム・フィナンシャル ㈱CGMマーケティング ㈱グロース・パートナーズ の18社であります。 ㈱CGMマーケティングは、 平成18年8月4日設立のため、 当中間連結会計期間におきま しては、同社の平成18年8月 4日から平成18年12月31日 までの数値につきまして連結 の範囲に含めております。 ㈱グロース・パートナーズ は、平成18年8月28日設立 のため、当中間連結会計期間 におきましては、同社の平成 18年8月28日から平成18年 12月31日までの数値につきま して連結の範囲に含めており ます。 前連結会計年度において非 連結子会社であった㈱カカク コム・インシュアランス、㈱ カカコム・フィナンシャル の2社につきましては、重要 性が増したため、当中間連結 会計期間より連結の範囲に含 めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテキスト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱DGモバイル アイベックス・アンド・リム ズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱DGインキュベーション ㈱DG&パートナーズ DGニューコンテキスト投資 事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱DGソリューションズ ㈱DGアセットマネジメント ㈱DGメディアマーケティング の14社であります。 ㈱DGインキュベーション は、平成17年7月29日設立 のため、当連結会計年度にお きましては、同社の平成17年 7月29日から平成18年6月 30日までの数値につきまして 連結の範囲に含めております。 ㈱DG&パートナーズは、 平成17年9月2日設立のため、 当連結会計年度におきまして は、同社の平成17年9月2日 から平成18年3月31日まで の数値につきまして連結の範 囲に含めております。 DGニューコンテキスト投 資事業有限責任組合は平成17 年10月20日設立のため、当 連結会計年度におきましては、 同組合の平成17年10月20日 から平成18年6月30日まで の数値につきまして連結の範 囲に含めております。 ㈱WEB 2.0は、平成17 年11月15日設立のため、当 連結会計年度におきましては、 同社の平成17年11月15日か ら平成18年6月30日までの 数値につきまして連結の範囲 に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス</p> <p>同社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成18年8月1日付をもって、(株)ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(株)DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (株)カカコム・インシュアランス 同社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 ————— —————</p>	<p>なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p> <p>従いまして、当連結会計年度におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル 各社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカクコム、フォートラベル(株)、(株)クリエイティブガレージならびに(株)DG&パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社6社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカクコム、フォートラベル(株)、(株)カカクコム・インシュアランス、(株)カカクコム・フィナンシャル、(株)クリエイティブガレージならびに(株)DG&パートナーズの中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、DGニューコンテクト投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、同組合については、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社11社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカクコム、フォートラベル(株)、(株)クリエイティブガレージならびに(株)DG&パートナーズの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～22年 器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 のれん その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。 ソフトウェア 同左</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 5年間で每期均等額を償却しております。 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 _____</p> <p>③ 社債発行費 _____</p>	<p>① 株式交付費 _____</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>③ 社債発行費 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 投資損失引当金 _____</p> <p>② 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 投資損失引当金 同左</p> <p>② 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 _____</p>	<p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>③ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 _____</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。</p>	同左	<p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金および当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金については、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より流動資産に計上する方法に変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりましたが、当中間連結会計期間において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は140,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。</p> <p>また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は85,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(差入保証金の処理方法)</p> <p>子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。</p> <p>外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。</p> <p>また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上しておりましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の(△)増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(Δ)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専業にて行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権につきましても、「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めておりました営業権の金額は153,300千円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました広告宣伝費(前中間連結会計期間111,346千円)については、販売費及び一般管理費の総額の10/100超となりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた営業権償却額につきましても、「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました営業権償却額の金額は23,899千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(営業投資有価証券の処理方法)</p> <p>投資育成目的の有価証券につきましては、従来、中間連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金資産または繰延税金負債についても、固定資産の「繰延税金資産」または固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動資産の「繰延税金資産」または流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は中間連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の(△)増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、中間連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,390,726千円増加するとともに、固定資産が同額減少しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>また、中間連結損益計算書上、売上高及び売上原価が、それぞれ1,456,090千円、647,920千円増加し、これにより営業利益も808,170千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が532,390千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 304,025千円</p> <p>※2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,305,061千円</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社及び業務提携会社)1,313,536千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 17,221千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,114千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 223,900千円 長期借入金 14,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 373,810千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社)512,669千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,149千円</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,133千円 担保されている債務 短期借入金 330,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 14,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 351,160千円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 112,800千円</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 411,946千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。 担保に供している資産(帳簿価格) 定期預金 120,114千円 担保されている債務 短期借入金 230,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 96,720千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息40,712千円が含まれております。	※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息30,078千円が含まれております。	※1 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息88,463千円が含まれております。
※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 794千円 器具及び備品 273千円 計 1,068千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 2,877千円 器具及び備品 826千円 ソフトウェア 7,275千円 計 10,979千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 794千円 器具及び備品 317千円 ソフトウェア 933千円 計 2,045千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	79,008.23	26.00	—	79,034.23
合計	79,008.23	26.00	—	79,034.23
自己株式				
普通株式	5.03	—	—	5.03
合計	5.03	—	—	5.03

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加26.00株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,454
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	1,454

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	78,608.23	400.00	—	79,008.23
合計	78,608.23	400.00	—	79,008.23
自己株式				
普通株式（注）2	4.53	0.50	—	5.03
合計	4.53	0.50	—	5.03

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加400.00株は、新株予約権及び新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0.50株は、端株の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成17年12月31日</p> <p>現金及び 預金勘定 8,792,705千円</p> <p>定期預金、 別段預金 <u>△504,029千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>8,288,676千円</u></p>	<p>※1 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成18年12月31日</p> <p>現金及び 預金勘定 9,447,769千円</p> <p>定期預金、 別段預金 <u>△103,610千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>9,344,158千円</u></p>	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成18年6月30日</p> <p>現金及び 預金勘定 7,575,614千円</p> <p>定期預金、 別段預金 <u>△103,725千円</u></p> <p>現金及び 現金同等物 <u>7,471,888千円</u></p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>217,353</td> <td>130,235</td> <td>87,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>390,986</td> <td>240,059</td> <td>150,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,340</td> <td>370,295</td> <td>238,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	217,353	130,235	87,118	ソフトウェア	390,986	240,059	150,926	合計	608,340	370,295	238,045	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>140,274</td> <td>67,899</td> <td>72,375</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>394,819</td> <td>302,726</td> <td>92,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535,094</td> <td>370,625</td> <td>164,468</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	140,274	67,899	72,375	ソフトウェア	394,819	302,726	92,093	合計	535,094	370,625	164,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>130,433</td> <td>52,391</td> <td>78,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>385,437</td> <td>265,461</td> <td>119,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515,870</td> <td>317,853</td> <td>198,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	130,433	52,391	78,041	ソフトウェア	385,437	265,461	119,975	合計	515,870	317,853	198,017
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	217,353	130,235	87,118																																															
ソフトウェア	390,986	240,059	150,926																																															
合計	608,340	370,295	238,045																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	140,274	67,899	72,375																																															
ソフトウェア	394,819	302,726	92,093																																															
合計	535,094	370,625	164,468																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	130,433	52,391	78,041																																															
ソフトウェア	385,437	265,461	119,975																																															
合計	515,870	317,853	198,017																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,768千円 1年超 135,128千円 合計 246,897千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 76,562千円 1年超 94,524千円 合計 171,087千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 96,667千円 1年超 110,099千円 合計 206,766千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 72,131千円 減価償却費相当額 65,961千円 支払利息相当額 4,872千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 60,669千円 減価償却費相当額 55,677千円 支払利息相当額 3,398千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 136,471千円 減価償却費相当額 124,948千円 支払利息相当額 9,032千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,081,238	4,482,144	2,400,905
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,159	4,659	1,499
合計	2,084,398	4,486,803	2,402,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	178,949
投資事業組合出資	539,098
匿名組合出資	1,500,000

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,502,967	1,257,240	△245,727
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,502,967	1,257,240	△245,727

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,253,749
投資事業組合出資	217,880
匿名組合出資	486,781

前連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,080,044	1,412,381	332,336
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,080,044	1,412,381	332,336

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,970,850
投資事業組合出資	205,547
匿名組合出資	2,995,464

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	△9,825	△9,825
	キャップ取引	200,000	877	△9,782
		(10,660)		
合計		450,000	△8,948	△19,608

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	△4,946	△4,946
	キャップ取引	200,000	425	△10,234
		(10,660)		
合計		450,000	△4,521	△15,181

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

前連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	250,000	△5,335	△5,335
	キャップ取引	200,000	1,320	△9,339
		(10,660)		
合計		450,000	△4,015	△14,675

※1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

※2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

※3 ()内の金額はキャップ取引に係るオプション料(キャップフィー)であります。

④ ストック・オプション等

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 1,454千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 20株
付与日	平成18年8月4日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から平成27年9月22日まで
権利行使価格（円）	440,000
付与日における公正な評価単価（円）	203,569

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 39名	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社顧問 3名 当社従業員 36名	当社取締役 10名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 38名 関係会社取締役 3名	当社取締役 1名 当社従業員 7名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,730株	普通株式 860株	普通株式 1,015株	普通株式 125株
付与日	平成13年9月26日	平成15年1月20日	平成15年10月20日	平成16年3月22日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成15年10月17日～ 平成20年9月30日	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 42名 関係会社取締役 2名 関係会社従業員 79名	当社従業員 1名	当社顧問 1名 当社従業員 5名	当社取締役 9名 当社監査役 4名 当社顧問 1名 当社従業員 17名 子会社取締役 8名 子会社従業員 114名
株式の種類及び付与数	普通株式 869株	普通株式 20株	普通株式 110株	普通株式 767株
付与日	平成16年10月18日	平成16年12月20日	平成17年8月17日	平成18年1月23日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成18年10月1日～ 平成26年9月30日	平成19年10月1日～ 平成27年9月22日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
付与対象者の区分及び人数	顧問 1名	取締役 7名 監査役 3名 従業員 17名 顧問 1名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 21名	取締役 6名 監査役 1名 従業員 25名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,200株	普通株式 4,376株	普通株式 800株	普通株式 5,250株
付与日	平成15年9月19日	平成16年8月26日	平成18年1月24日	平成15年1月7日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成18年9月20日～ 平成25年9月18日	平成19年9月22日～ 平成24年9月21日	平成17年1月7日～ 平成25年1月6日

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 監査役 2名 従業員 39名	従業員 10名	取締役 4名 監査役 3名 従業員 83名 子会社取締役 3名 子会社従業員 19名	取締役 2名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,266株	普通株式 135株	普通株式 1,500株	普通株式 1,000株	普通株式 235株
付与日	平成16年8月24日	平成17年2月15日	平成18年3月22日	平成16年8月24日	平成17年5月24日
権利確定条件	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません	付されておりません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成18年6月26日 ～ 平成23年6月25日	平成19年6月29日 ～ 平成24年6月28日	平成18年8月25日 ～ 平成26年8月9日	平成19年4月27日 ～ 平成27年4月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利確定前(株)				
期首	—	—	950	85
付与	—	—	—	—
失効	—	—	5	—
権利確定	—	—	945	85
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
期首	544	405	—	—
権利確定	—	—	945	85
権利行使	260	45	85	10
失効	—	—	—	—
未行使残	284	360	860	75

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利確定前(株)				
期首	816	20	—	—
付与	—	—	110	767
失効	96	20	—	9
権利確定	—	—	—	—
未確定残	720	—	110	758
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利確定前(株)				
期首	1,200	4,320	—	—
付与	—	—	800	—
失効	—	8	8	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,200	4,312	792	—
権利確定後(株)				
期首	—	—	—	2,022
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	477
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	1,545

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利確定前(株)					
期首	1,203	135	—	1,000	235
付与	—	—	1,500	—	—
失効	123	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	1,080	135	1,500	1,000	235
権利確定後(株)					
期首	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年9月26日	平成14年9月25日	平成15年9月24日	平成15年9月24日
権利行使価格(円)	104,030	32,838	282,000	399,000
行使時平均株価(円)	578,826.92	509,333.33	486,000.00	613,500.00
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成16年9月28日	平成17年9月22日
権利行使価格(円)	369,758	399,150	609,000	594,190
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成15年9月19日	平成15年9月19日	平成17年9月21日	平成15年1月6日
権利行使価格(円)	13,750	13,750	472,500	13,334
行使時平均株価(円)	—	—	—	354,230.80
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

会社名	子会社	子会社	子会社	子会社	子会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成16年8月9日	平成17年4月26日
権利行使価格(円)	334,260	285,130	482,040	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,197,316	1,038,058	1,061,058	—	4,296,433	—	4,296,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,764	25,102	104	—	32,971	(32,971)	—
計	2,205,080	1,063,161	1,061,163	—	4,329,404	(32,971)	4,296,433
営業費用	2,230,684	1,064,939	774,186	138,036	4,207,846	248,324	4,456,171
営業利益又は 営業損失(△)	△25,603	△1,778	286,976	△138,036	121,558	(281,296)	△159,738

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル／ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノロジージャパン」の企画および運営、ならびに第三代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(393,599千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル／ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,527,999	2,253,617	1,363,802	1,456,090	7,601,510	—	7,601,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,958	78,836	10,622	—	159,418	(159,418)	—
計	2,597,958	2,332,453	1,374,425	1,456,090	7,760,928	(159,418)	7,601,510
営業費用	2,574,134	1,879,464	1,065,231	934,752	6,453,582	132,588	6,586,170
営業利益	23,823	452,989	309,193	521,338	1,307,345	(292,006)	1,015,339

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、ならびに各種クリエイティブ制作等。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務、外国為替保証金取引業務、ならびに保険代理店業務。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(342,235千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240	—	12,476,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,017	43,385	170	—	60,573	(60,573)	—
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998

※1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

※2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、および情報共有サイト「PingKing」等の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

※3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(659,161千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑥ 企業結合等関係

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

連結子会社(株)DGソリューションズは、平成18年8月1日に会社分割(吸収分割)を行い、同(株)ディージー・アンド・アイバックス(旧 アイバックス・アンド・リムズ(株))、及び同(株)DGメディアマーケティングが事業を承継しております。当該会社分割は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 99,588円90銭 1株当たり 中間純損失 5,514円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 88,299円03銭 1株当たり 中間純利益 863円48銭 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 790円20銭	1株当たり純資産額 91,745円46銭 1株当たり 当期純利益 4,294円73銭 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 3,971円69銭

※ 1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△433,800	68,221	338,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△433,800	68,221	338,501
普通株式の期中平均株式数(株)	78,667.51	79,007.53	78,817.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	△5,003	△20,151
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(—)	(△5,003)	(△20,151)
普通株式増加数(株)	—	994.34	1,336.97
(うち新株引受権)	(—)	(217.67)	(325.53)
(うち新株予約権)	(—)	(776.68)	(1,011.44)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日の定時株主総会決議 110株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 758株</p> <p>②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,419株</p> <p>③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株</p> <p>④連結子会社(株)DGモバイルの新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年8月9日定時株主総会決議 1,000株 平成17年4月26日定時株主総会決議 235株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成16年9月28日定時株主総会決議 110株 平成17年9月22日定時株主総会決議 760株</p> <p>②連結子会社(株)カカコムの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年6月28日定時株主総会決議 1,500株</p> <p>③連結子会社(株)イーコンテキストの新株予約権 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 平成17年9月21日定時株主総会決議 792株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
	<p>(子会社による株式取得)</p> <p>当社の連結子会社㈱DGソリューションズは、平成18年9月26日開催の取締役会決議において、㈱創芸の全株式を取得し子会社化することを決議致しておりますが、平成19年1月10日に当該株式取得に係る基本契約を一部変更するとともに、取得金額の総額についても確定する契約を締結致しました。</p> <p>1. 変更の内容</p> <p>株式引渡予定期日を当初の平成19年1月10日から、平成19年4月6日に変更致しました。</p> <p>2. 取得金額の総額について</p> <p>㈱創芸の株式取得において、当初、取得金額の総額は19億5千万円を上限とする基本契約を締結しておりましたが、㈱DGソリューションズが既に取得しております11.6%相当分を含め、5億7千万円で確定致しました。</p> <p>3. 業績に与える影響</p> <p>上記のとおり、株式引渡予定期日が平成19年4月6日に変更されたことにより、当社の平成19年6月期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)の連結業績に与える影響はありません。</p> <p>4. その他</p> <p>㈱創芸における経営資源の効率化計画の進捗状況に応じて、株式引渡期日を、さらに平成19年7月上旬まで延期する可能性もあります。</p>							
	<p>(子会社株式の一部売却及び子会社の第三者割当増資)</p> <p>当社の連結子会社㈱カカコムは、平成18年11月21日開催の取締役会において、保有する連結子会社フオートラベル㈱の株式の一部をフオートラベル㈱の取締役及び従業員に売却することを決議し、同年12月15日に売却致しました。当該売却の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>売却の概要</p> <table data-bbox="628 1899 995 2000"> <tr> <td>売却の時期</td> <td>平成18年12月15日</td> </tr> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>1,035株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>181,125千円</td> </tr> </table>	売却の時期	平成18年12月15日	売却する株式の数	1,035株	売却価額	181,125千円	
売却の時期	平成18年12月15日							
売却する株式の数	1,035株							
売却価額	181,125千円							

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>また、連結子会社フォートラベル㈱は、平成18年11月21日開催の臨時株主総会において第三者割当増資に関して決議し、同年12月15日に払込を完了しております。当該第三者割当増資の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社の第三者割当増資の概要</p> <p>発行新株式数 普通株式 1,035株 発行価額 1株につき175千円 発行価額の総額 181,125千円 資本組入額 1株につき175千円 払込期日 平成18年12月15日 資金の使途 運転資金及び 設備投資資金</p> <p>なお、当該子会社株式の一部売却及び第三者割当増資による、㈱カカクムのフォートラベル㈱に対する持分比率の低下(100.0%から90.2%)に伴い、関係会社株式売却益及び持分変動利益として、合計232,700千円の特別利益が発生する見込となっております。</p>	
	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年9月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,033.77株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。なお、分割の結果生じる1株未満の端数については、会社法第235条の規定に従い、現金により調整するものとします。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 304 732 383">前中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="732 304 857 383">当中間連結 会計期間</th> <th data-bbox="857 304 981 383">前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 383 732 510">1株当 たり純資 産額</td> <td data-bbox="732 383 857 510">1株当 たり純資 産額</td> <td data-bbox="857 383 981 510">1株当 たり純資 産額</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 510 732 539">49,794.45円</td> <td data-bbox="732 510 857 539">44,149.52円</td> <td data-bbox="857 510 981 539">45,872.73円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 539 732 667">1株当 たり中間純 損失</td> <td data-bbox="732 539 857 667">1株当 たり中間純 利益</td> <td data-bbox="857 539 981 667">1株当 たり当期純 利益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 667 732 696">2,757.18円</td> <td data-bbox="732 667 857 696">431.74円</td> <td data-bbox="857 667 981 696">2,147.37円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 696 732 1272" rowspan="2">なお、潜 在株式調 整後1株 当たり中 間純利益 つきまし ては、潜 在株式は 存在する ものの1 株当たり 中間純損 失が計上 されてい るため、 記載して おりませ ん。</td> <td data-bbox="732 696 857 1272">潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益</td> <td data-bbox="857 696 981 1272">潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益</td> </tr> <tr> <td data-bbox="732 1223 857 1272">395.10円</td> <td data-bbox="857 1223 981 1272">1,985.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当 たり純資 産額	1株当 たり純資 産額	1株当 たり純資 産額	49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円	1株当 たり中間純 損失	1株当 たり中間純 利益	1株当 たり当期純 利益	2,757.18円	431.74円	2,147.37円	なお、潜 在株式調 整後1株 当たり中 間純利益 つきまし ては、潜 在株式は 存在する ものの1 株当たり 中間純損 失が計上 されてい るため、 記載して おりませ ん。	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益	395.10円	1,985.85円	
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																				
1株当 たり純資 産額	1株当 たり純資 産額	1株当 たり純資 産額																				
49,794.45円	44,149.52円	45,872.73円																				
1株当 たり中間純 損失	1株当 たり中間純 利益	1株当 たり当期純 利益																				
2,757.18円	431.74円	2,147.37円																				
なお、潜 在株式調 整後1株 当たり中 間純利益 つきまし ては、潜 在株式は 存在する ものの1 株当たり 中間純損 失が計上 されてい るため、 記載して おりませ ん。	潜在株式 調整後1 株当たり 中間純利 益	潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益																				
	395.10円	1,985.85円																				
<p>(純粋持ち株会社への移行)</p> <p>当社は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会における決議に基づき、平成18年1月5日をもって、ソリューション事業を(株)DGソリューションズに、インキュベーション事業を(株)DGインキュベーションに承継させる会社分割を行い、純粋持ち株会社へ移行いたしました。</p> <p>1 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ソリューション事業を新設する(株)DGソリューションズに承継し、分割に際して発行する株式全てを当社に対して割当て交付する分社型新設分割、およびインキュベーション事業を既存の100%子会社(株)DGインキュベーションに承継する分社型吸収分割の方法により行っております。</p>																						

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>2 承継会社が分割に際して発行する株式および割当てに関する事項</p> <p>ソリューション事業の分割に際して、(株)DGソリューションズは本件分割に際して普通株式2,000株を発行し、これを分割会社である当社に割当交付いたしました。</p> <p>また、インキュベーション事業の分割に際しては、当社は承継会社である(株)DGインキュベーションの発行済株式の全てを保有しているため、本件分割に際して、(株)DGインキュベーションは新たな株式の発行は行っておりません。</p> <p>3 承継会社の概要</p> <p>① (株)DGソリューションズ 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 家氏 太造 資本金 100百万円 事業内容 ソリューション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <p>資産 2,023百万円 負債 135百万円 純資産総額 1,887百万円</p> <p>② (株)DGインキュベーション 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷 二丁目43番15号 代表者 代表取締役会長 林 郁 代表取締役社長 六彌太恭行 資本金 350百万円 事業内容 インキュベーション事業</p> <p>承継する資産と負債の明細</p> <p>資産 6,939百万円 負債 1,101百万円 純資産総額 5,837百万円</p> <p>4 その他</p> <p>従来、持分法を適用しておりました関連会社(株)アルク、(株)インタースコープ、(株)ビー・ユー・ジー、ソリッドネットワークス(株)の株式につきましては、上記の会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。</p> <p>これに伴い、以上の四銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p>		

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(ストックオプションの付与) 当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年1月23日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年2月1日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 767個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 767株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 594,190円 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 594,190円 資本組入額 297,095円 6. 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 7. 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 ③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。 	<p>—————</p>	<p>(ストックオプションの付与) 当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会および平成18年7月27日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年8月4日付で発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 20個 2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 20株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 440,000円 5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額 発行価格 440,000円 資本組入額 220,000円 6. 新株予約権の行使期間 平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで 7. 新株予約権の行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社および当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、③に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。 ③ 上記の他、権利行使の条件については、第10回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(子会社設立および匿名組合出資について)</p> <p>平成18年1月17日に、以下の子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>現在、都内に分散する主要グループ各社を同一のオフィスビルに統合することにより、グループ経営の効率化、協業の強化、機能的再編ならびに経営資源の最適配置等が行える体制の構築を目的として、不動産に関する管理運営等を行う子会社を設立いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>商号 (株)DGアセットマネジメント</p> <p>代表者 代表取締役 枝澤 秀雄</p> <p>主な事業 不動産に関する管理運営の内容 ・投資等</p> <p>設立時期 平成18年1月17日</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>3. 当社との関係</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 10百万円</p> <p>取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 匿名組合出資について</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは平成18年1月25日に、以下のとおり匿名組合への出資を行っております。</p> <p>(1)出資の目的</p> <p>当該匿名組合出資は、上記のオフィスビル統合に向けて、当社が既に出資した匿名組合が保有する信託受益権に加えて、新たに匿名組合が信託受益権を段階的に追加取得するためのものであり、オフィスビルの建設取得を推進させる目的での出資であります。</p> <p>(2)出資契約の概要</p> <p>①出資額 1,500百万円</p> <p>②出資先 (有)ビルディング・コモン</p> <p>③目的 不動産を信託財産とする不動産管理処分信託契約に基づく信託受益権を取得し、当該不動産の管理、運用および処分を行うことを目的とする。</p> <p>④その他 匿名組合員の地位の譲渡は可能とする。</p> <p>⑤原資 当社から(株)DGアセットマネジメントへの貸借取引契約に基づく。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(子会社における資産譲受に関する契約の締結)</p> <p>当社の連結子会社である㈱イーコンテキストは、平成18年2月28日に㈱ローソンとの間で基幹システムのプログラム譲受に関する契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>㈱イーコンテキストが事業運営において使用しているシステムの基幹部分にあたるプログラムは、その所有権および著作権を㈱ローソンが所有しております。しかしながら、継続的に安定したサービスを提供するためには当該プログラムを自社にて保有することが不可欠と判断し、当該プログラムを同社より譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲受金額 300百万円</p> <p>(3) 譲受年月日(予定) 平成18年3月31日</p> <p>(4) 譲受による影響</p> <p>平成18年6月期業績に与える影響は軽微であります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューション事業	2,105,705	100.0	2,190,529	100.0	4,764,341	100.0
合計	2,105,705	100.0	2,190,529	100.0	4,764,341	100.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューション事業	2,152,160	191,615	2,223,346	299,410	4,901,020	187,568
ファイナンス事業	14,545	—	109,632	820	28,353	38
合計	2,166,706	191,615	2,332,978	300,230	4,929,373	187,606

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント の名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソリューション事業	2,197,316	51.1	2,527,999	33.3	4,972,751	39.9
ポータル/ブログ事業	1,038,058	24.2	2,253,617	29.6	2,885,897	23.1
ファイナンス事業	1,061,058	24.7	1,363,802	17.9	2,167,966	17.4
インキュベーション事業	—	—	1,456,090	19.2	2,449,625	19.6
合計	4,296,433	100.0	7,601,510	100.0	12,476,240	100.0

※1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

※2 金額には、消費税等は含まれておりません。

※3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。